

介護労働者の業務内容と 心身の負担感に関する研究

平成 16 年度報告書

3 ヶ年計画の最終年次に当たる本年度は、在宅介護サービス業で働く介護労働者を対象にアンケート調査を実施し、介護職の負担感を明らかにするとともに、3 年間の総括・分析を行った。

3 年間のまとめとして、介護職の業務内容と就労環境は、施設と在宅とでは大きく異なる、今後の介護の分断的状況を横断化するためには、在宅サービスに従事する介護職のうち介護福祉士の比率を高めることと、業務時間として移動、待機、事務処理を含めるよう提言している。

研究委員会メンバー

(主 査)栗 木 黛 子	田園調布学園大学 人間福祉学部 教授
(委 員)佐 藤 芳 子	田園調布学園大学 人間福祉学部 助教授
西 浦 功	日本女子大学 人間社会学部社会福祉学科 専任助手
松 原 日出子	日本女子大学 人間社会学部社会福祉学専攻博士課程後期 前 帝京大学福祉・保育専門学校専任講師

目 次 平成 17 年 3 月刊、A 4 判 83 頁

第 1 部 平成 16 年度調査結果・在宅介護に従事する介護職を対象とする調査	
第 1 章 研究の目的	
第 2 章 平成 16 年度調査概要	
第 3 章 訪問介護員の労働環境	
第 4 章 平成 16 年度調査結果	
第 5 章 まとめ	
第 2 部 介護職の業務内容と心身負担に関するアンケート調査・3 年間のまとめ	
第 1 章 介護労働の簡単な歴史的あゆみと現状	
第 2 章 施設介護に従事する介護職と在宅サービスに従事する介護職の比較とまとめ	
第 3 章 全体のまとめ	
おわりに	

アンケート調査の実施方法

調査時期	: 平成 16 年 11 ~ 12 月
調査対象	: NPO 法人、社会福祉法人、民間企業、ワーカーズコレクティブの事業所 59 事業所、介護職 795 人
回答数	: 32 事業所 (有効回収率 : 54.2%)、398 人 (有効回収率 : 52.0%)

上記調査研究報告書が必要な方は、当センターまでご連絡ください。
TEL : 03 -3434 -5681 FAX : 03 -3434 -5320 Mail : earc@earc.or.jp
印刷部数に限りがございますので、在庫がない場合はコピーを送付いたします。